

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

広島県

市区町村名 ページ

広島市	2	大崎上島町	22				
呉市	3	世羅町	23				
竹原市	4	神石高原町	24				
三原市	5						
尾道市	6						
福山市	7						
府中市	8						
三次市	9						
庄原市	10						
大竹市	11						
東広島市	12						
廿日市市	13						
安芸高田市	14						
江田島市	15						
府中町	16						
海田町	17						
熊野町	18						
坂町	19						
安芸太田町	20						
北広島町	21						

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	23,993人 26,426人 118.23km ² 203人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－2			
							令6.1.1	23,064人	22,744人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		2033	地方交付税種地	1－2			
							令5.1.1	23,586人	23,324人	第1次	522 4.9	686 5.9	広島県		竹原市					
							増減率	2.2%	2.5%	第2次	3,192 30.0	3,499 30.1	区		令和5年度(千円)			令和4年度(千円)		
歳入の状況(単位：千円・%)											第3次	6,918 65.1	7,424 64.0	歳入総額				16,248,620	14,335,968	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況		歳入歳出 差引	15,657,508	13,733,453
区分						収入済額		構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振○ 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教職臨時職員 等合	219	724,890	3,310					
地方譲与税		5,143,024	31.7	5,143,024	64.5	普通税		5,133,117	99.8	24,682	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
地方交付金		127,758	0.8	127,758	1.6	法定普通税		5,133,117	99.8	24,682	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
配当割交付金		16,450	0.1	16,450	0.2	市町村民税		1,222,551	23.8	24,682	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
株式等譲渡所得割交付金		18,053	0.1	18,053	0.2	個人均等割		41,369	0.8	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割		1,028,705	20.0	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割		70,563	1.4	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
自動車取得税交付金		1,373	0.0	1,373	0.0	法人税割		81,914	1.6	24,682	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税		3,646,548	70.9	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
自動車税環境性能割交付金		15,903	0.1	15,903	0.2	うち純固定資産税		3,641,074	70.8	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
法人事業税交付金		54,251	0.3	54,251	0.7	市町村たばこ税		171,037	3.3	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
地方特例交付金等		13,877	0.1	13,877	0.2	鉦産税		-	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
内地方特例交付金		4,845	0.0	4,845	0.1	特別土地保有税		-	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		2,517,231	15.5	1,971,497	24.7	法定外普通税		-	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
内普通交付税		1,971,497	12.1	1,971,497	24.7	目的税		9,907	0.2	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
内特別交付税		545,734	3.4	-	-	法定目的税		9,907	0.2	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-	入湯税		9,907	0.2	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
(一般財源計)		8,522,726	52.5	7,976,992	100.0	事業所税		-	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
交通安全対策特別交付金		1,540	0.0	1,540	0.0	都市計画税		-	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
分担金・負担金		178,166	1.1	-	-	水利地益税等		-	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
使用手数料		83,036	0.5	-	-	法定外目的税		-	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
国庫支出金		2,567,477	15.8	-	-	旧法による税		-	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合		5,143,024	100.0	24,682	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
都道府県支出金		1,112,087	6.8	-	-						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
都道府県産収入金		59,161	0.4	-	-						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
繰入金		133,053	0.8	-	-						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
繰越金		31,116	0.2	-	-						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
繰越収入金		345,497	2.1	-	-						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
諸地方債		316,295	1.9	-	-						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
うち減収補填債(特例分)		2,699,963	16.6	-	-						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
うち臨時財政対策債		19,363	0.1	-	-						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
歳入合計		16,248,620	100.0	7,978,532	100.0						議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場× 常備消防× 小中学校× 小中学校× その他○	市区町村長 副市区町村長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員	1 1 1 1 1 12	5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01 5.04.01	8,150 6,650 6,100 4,400 3,950 3,550				
性質別歳出の状況(単位：千円・%)								目的別歳出の状況(単位：千円・%)				区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,577,625	4,503,116					
人		2,442,143	15.6	2,087,795																

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調	131,170人 138,626人 -5.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ－2				
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	128,324人 130,007人 -1.3%	124,641人 126,991人 -1.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		2050						
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	2,972 4.9	3,592 5.7	広島県		尾道市	地方交付税種地	1－4				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	19,607 32.3	20,209 32.2	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）						
地方譲与税		18,288,257	27.7	17,136,725	46.1				第3次	38,136 62.8	38,946 62.1	歳入総額		65,958,296		65,523,362					
地方交付金		466,101	0.7	466,101	1.3	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		歳入歳出総差引		65,208,220		64,487,530						
配当割交付金		7,505	0.0	7,505	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都圏 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	×	支	翌年度に繰越すべき財源		503,656	630,990				
株式等譲渡所得割交付金		96,504	0.1	96,504	0.3	内		個人均等割	219,306	1.2	7,911,765	43.3	支	実質収支		246,420	404,842				
分離課税所得割交付金		105,959	0.2	105,959	0.3	訳		所得割	6,014,347	32.9	1,316,573	7.2	支	単積繰上償還金		-158,422	-527,759				
地方消費税交付金		-	-	-	-	内		法人税割	1,316,573	7.2	376,129	376,129	支	積立金取崩し額		200,000	400,000				
ゴルフ場利用税交付金		3,266,031	5.0	3,266,031	8.8	内		固定資産税	7,825,344	42.8	17,136,725	93.7	支	実質単年度収支		-158,374	-457,642				
特別地方消費税交付金		12,208	0.0	12,208	0.0	訳		うち純固定資産税	7,810,633	42.7	17,136,725	93.7	支	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
自動車取得税交付金		5,897	0.0	5,897	0.0	内		市町村たばこ税	867,065	4.7	7,911,765	43.3	支	一般職員		909	3,046,059	3,351			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	訳		鉱産税	-	-	7,911,765	43.3	支	うち消防職員		204	665,652	3,263			
自動車税環境性能割交付金		68,315	0.1	68,315	0.2	内		特別土地保有税	-	-	376,129	376,129	支	教職臨時職員計		75	243,075	3,241			
法人事業税交付金		326,470	0.5	326,470	0.9	訳		法定普通税	1,151,532	6.3	376,129	376,129	支	等合		29	99,206	3,421			
地方特例交付金等		135,114	0.2	135,114	0.4	内		目的税	1,151,532	6.3	376,129	376,129	支	ラ		938	3,145,265	3,353			
内地方特例交付金		107,458	0.2	107,458	0.3	訳		入湯税	-	-	376,129	376,129	支	ス		100.3					
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		27,656	0.0	27,656	0.1	内		事業所税	-	-	376,129	376,129	支	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
地方交付税		17,206,864	26.1	15,446,412	41.6	訳		都市計画税	1,151,532	6.3	376,129	376,129	支	市市区町村長		1	30.04.01	9,400			
内普通交付税		15,446,412	23.4	15,446,412	41.6	訳		水利地益税等	-	-	376,129	376,129	支	副市長		2	30.04.01	7,800			
内特別交付税		1,760,452	2.7	-	-	訳		法定外目的税	-	-	376,129	376,129	支	退職手当		1	30.04.01	6,800			
(一般財源計)		39,985,225	60.6	37,073,241	99.8	内		合法による計	18,288,257	100.0	376,129	376,129	支	事務機共同		1	9.04.01	5,200			
交通安全対策特別交付金		10,204	0.0	10,204	0.0	訳		合	18,288,257	100.0	376,129	376,129	支	税務事務		1	21.04.01	4,800			
分担金・負担金		310,962	0.5	-	-	内							支	老人福祉		26	21.04.01	4,500			
使用手数料		796,378	1.2	72,513	0.2	訳							支	伝染病							
国庫支出金		408,797	0.6	-	-	内							支	そ							
国庫提供交付金		12,347,208	18.7	-	-	訳							支	の他							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内							支	○							
都道府県支出金		5,035,986	7.6	-	-	訳							支								
都道府県収入金		587,225	0.9	-	-	内							支								
都道府県附属収入金		574,297	0.9	-	-	訳							支								
繰入金		1,602,279	2.4	-	-	内							支								
繰越金		1,035,832	1.6	-	-	訳							支								
繰上金		1,522,503	2.3	2,502	0.0	内							支								
諸地方債		1,741,400	2.6	-	-	訳							支								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内							支								
うち臨時財政対策債		285,300	0.4	-	-	訳							支								
歳入合計		65,958,296	100.0	37,158,460	100.0	内							支								
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		16,606,875	16,041,239					
人		9,669,584	14.8	9,046,251	8,505,881	22.7	区		357,378	0.5	-	-	基準財政需要額		32,103,377	31,300,604					
うち職員		6,441,644	9.9	6,141,865	-	-	議		5,850,724	9.0	88,171	4,566,904	基準財政収入額等		21,011,074	20,301,937					
扶公		16,906,526	25.9	5,893,958	3,899,979	10.4	総		26,786,925	41.1	232,684	14,075,836	標準税収入額等		36,742,876	36,202,862					
公債		8,361,185	12.8	8,230,516	8,230,516	22.0	民		7,312,815	11.2	339,545	5,890,786	標準財政規模		0.51	0.52					
内元利償還金		8,100,723	12.4	7,984,521	7,984,521	21.3	衛		310,641	0.5	-	38,673	財政力指数		0.7	1.1					
訳一時借入金		260,462	0.4	245,995	245,995	0.7	生		1,191,793	1.8	605,647	514,474	実質収支比率(％)		18.3	18.3					
(義務的経費計)		34,937,295	53.6	23,170,725	20,636,376	55.1	農		1,680,206	2.6	44,332	732,737	公債費負担比率(％)		-	-					
物件維持補修費		9,070,104	13.9	6,918,239	5,425,443	14.5	林		4,376,162	6.7	1,811,941	2,607,716	健全実質赤字比率(％)		-	-					
維持補助費等		934,595	1.4	596,655	596,222	1.6	商		2,704,566	4.1	304,930	2,211,890	断全実質公債費比率(％)		7.8	7.3					
うち一部事務組合負担金		6,679,043	10.2	5,563,133	3,623,772	9.7	工		6,005,925	9.2	575,494	4,963,271	比率化将来負担比率(％)		5.5	12.4					
繰出金		14,586	0.0	14,586	6,390	0.0	木		243,308	0.4	-	71,710	財務調債		4,791,340	4,791,293					
繰上金		6,643,911	10.2	5,495,944	5,255,467	14.0	消		8,361,185	12.8	-	8,230,516	現在高		1,773,534	1,996,656					
投資・出資金・貸付金		1,462,484	2.2	885,064	-	-	防		26,592	0.0	-	26,592	積立金		10,564,619	10,455,336					
前年度繰上充用金		1,234,736	1.9	231,788	-	-	費		65,208,220	100.0	4,002,744	44,287,819	地方債現在高		63,873,838	70,233,161					
投資的経費		4,246,052	6.5	1,426,271	35,537,280	千円	公債		10,172,495	国民健康保険事業	71,247	-124,663	地		1,208,850	-					
うち人件費		207,057	0.3	1,354,561	94.9％(95.6％)	率	営病		2,427,506	計	-	-	方		1,455,339	2,155,253					
内うち補助		1,264,709	1.9	156,362	経常収支比率		事下		965,745	業上水道	17,124	24,854	債		-	-					
うち単独		2,460,122	3.8	1,080,197	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		業上水道		135,333	等交通	90	-	物		1,208,850	-					
訳災害復旧事業費		243,308	0.4	71,710	歳入一般財源等		等交通		26,592	国民健康保険	408	408	件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの		99.5	98.1	99.6	98.1			
損失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険		1,164,937	出のそ	408	408	率年計 (%)		99.4	97.9	99.6	97.8			
歳出合計		65,208,220	100.0	44,287,819	45,037,895	千円	国民健康保険		5,452,382	況業	408	408	市町村 純固定資産税		99.6	98.2	99.6	98.3			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	460,930人 464,811人 -0.8% 517.72km ² 890人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	中核市		
歳入の状況（単位：千円・％）							区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	3,059 1.5 64,490 31.6 136,438 66.9	3,365 1.7 66,376 32.6 134,117 65.8	広島県	福山市	地方交付税種地	1-6		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
市町村税の状況（単位：千円・％）																	指定団体等 の指定状況	
区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特○ 旧開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育時職員計	ラスバイレス指数			
地方譲与税							78,147,171	33.7	72,789,483	66.3	69,079,782	88.4	1,139,865	2,589	8,088,036	-	3,124	
地方利子割交付金							1,611,855	0.7	1,611,855	1.5	69,079,782	88.4	1,139,865	-	-	-	-	
配当割交付金							29,405	0.0	29,405	0.0	30,373,510	38.9	1,139,865	343	1,002,932	2,924	2,924	
株式等譲渡所得割交付金							379,696	0.2	379,696	0.3	801,540	1.0	-	141	490,131	3,476	3,476	
分離課税所得割交付金							418,565	0.2	418,565	0.4	24,297,163	31.1	-	3	12,399	4,133	4,133	
地方消費税交付金							11,467,491	4.9	11,467,491	10.4	1,284,549	1.6	-	2,733	8,590,566	100.3	100.3	
ゴルフ場利用税交付金							50,898	0.0	50,898	0.0	3,990,258	5.1	1,139,865	1	26.04.01	11,200	9,300	
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	33,632,785	43.0	-	1	26.04.01	8,150	7,650	
自動車取得税交付金							17,078	0.0	17,078	0.0	33,584,182	43.0	-	1	26.04.01	7,650	7,650	
軽油引取税交付金							-	-	-	-	1,646,252	2.1	-	1	26.04.01	6,850	6,350	
自動車税環境性能割交付金							197,842	0.1	197,842	0.2	3,427,235	4.4	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
法人事業税交付金							1,149,782	0.5	1,149,782	1.0	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
地方特例交付金等							675,245	0.3	675,245	0.6	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
内地方特例交付金							542,481	0.2	542,481	0.5	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							132,764	0.1	132,764	0.1	9,067,389	11.6	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
地方交付税							21,652,561	9.3	20,567,093	18.7	9,067,389	11.6	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
内普通交付税							20,567,093	8.9	20,567,093	18.7	15,440	0.0	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
内特別交付税							1,085,468	0.5	-	-	3,694,261	4.7	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
訳震災復興特別交付税							-	-	-	-	5,357,688	6.9	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
(一般財源計)							115,797,589	49.9	109,354,433	99.6	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
交通安全対策特別交付金							47,768	0.0	47,768	0.0	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
分担金・負担金							575,003	0.2	4,328	0.0	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
使用手数料							2,134,978	0.9	140,797	0.1	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
国庫支出金							1,034,214	0.4	-	-	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
国庫提供交付金							53,812,733	23.2	-	-	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
(特別区財調交付金)							-	-	-	-	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
都道府県支出金							16,172,898	7.0	-	-	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
都道府県産収入金							429,448	0.2	180,764	0.2	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
繰入金							341,260	0.1	-	-	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
繰越金							2,179,857	0.9	-	-	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
繰上金							8,471,950	3.7	-	-	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
繰上地方債							2,232,300	1.0	37,211	0.0	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
うち減収補填債（特例分）							28,682,700	12.4	-	-	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
うち臨時財政対策債							-	-	-	-	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
歳入合計							300,000	0.1	-	-	-	-	-	1	26.04.01	6,350	6,350	
歳入合計							231,912,698	100.0	109,765,301	100.0	78,147,171	100.0	1,139,865	-	-	-	-	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	68,176,536	66,676,295			
人件費							25,964,555	11.6	23,197,045	20,779,325	18.9	-	-	基準財政需要額	88,457,061	85,047,973		
うち職員給料							16,031,347	7.2	14,394,211	-	-	698,824	0.3	標準税収入額等	86,858,366	85,421,862		
扶助費							61,133,691	27.3	21,825,565	15,579,353	14.2	17,094,453	7.6	標準財政規模	110,066,223	108,118,463		
公債費							16,387,662	7.3	16,126,265	15,027,785	13.7	1,870,614	13,365,925	財政力指数	0.78	0.79		
内元利償還金							15,882,016	7.1	15,647,307	14,548,827	13.2	1,502,911	45,301,456	実質収支比率(％)	4.3	4.2		
訳一時借入金							505,645	0.2	478,957	478,957	0.4	25,851,305	13,336,849	公債費負担比率(％)	12.1	12.4		
(義務的経費計)							103,485,908	46.2	61,148,875	51,386,463	46.7	-	-	健全実質赤字比率(％)	-	-		
維持補修費							21,069,240	9.4	16,500,899	13,599,650	12.4	90,315	1,570,547	断全連結実質赤字比率(％)	-	-		
補助費等							1,305,613	0.6	901,878	901,833	0.8	22,855	1,902,996	比率化実質公債費比率(％)	1.1	1.3		
うち一部事務組合負担金							20,768,358	9.3	19,011,394	10,742,523	9.8	13,875,005	11,091,538	将来負担比率(％)	-	-		
繰上金							5,169,958	2.3	5,169,958	4,935,692	4.5	90,234	5,515,013	健全高調債的	21,592,287	19,515,012		
繰上立金							18,218,619	8.1	14,859,196	13,814,394	12.6	25,343,061	17,070,405	現在金高調債的	10,484,660	9,479,411		
投資・出資金・貸付金							4,249,931	1.9	3,507,360	-	-	8,744,803	16,126,265	地方債現在高	16,605,600	17,552,192		
繰上投資的経費							1,826,480	0.8	543,986	502,618	0.5	-	-	地方法債現在高	156,451,174	143,650,490		
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	18,390,196	40,896,494		
投資的経費							53,192,715	23.7	9,603,131	9,603,131	8.8	224,116,864	100.0	53,112,905	126,076,719	59,064,887	44,090,524	
うち人件費							2,274,771	1.0	2,228,417	90,947,481千円	82.6％ (82.9％)	24,728,178	10.9	937,493	-	-	-	
内普通建設事業費							53,112,905	23.7	9,596,545	9,596,545	82.6％ (82.9％)	4,555,601	1.9	293,713	-	-	-	
うち補助							29,367,733	13.1	968,025	82.6％ (82.9％)	1,615,320	6.6	53,852	-	-	-		
うち単独							23,148,932	10.3	8,503,234	82.6％ (82.9％)	549,583	2.4	78,491	-	-	-		
訳災害復旧事業費							79,810	0.0	6,586	82.6％ (82.9％)	368,033	1.6	99	-	-	-		
失業対策事業費							-	-	-	82.6％ (82.9％)	3,764,660	16.8	-	-	-	-		
歳入一般財源等							224,116,864	100.0	126,076,719	133,506,366千円	58.0％ (58.0％)	13,874,981	6.2	367	99.5	98.3	99.4	98.1
歳入一般財源等							224,116,864	100.0	126,076,719	133,506,366千円	58.0％ (58.0％)	13,874,981	6.2	367	99.2	97.7	99.1	97.4
歳入一般財源等							224,116,864	100.0	126,076,719	133,506,366千円	58.0％ (58.0％)	13,874,981	6.2	367	99.7	98.6	99.6	98.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	面積 人口密度	37,655人 40,069人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－2					
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	35,847人 36,563人 -2.0%	35,154人 35,924人 -2.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	34 2084 広島県 府中市		地方交付税種地	1－3					
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	558 3.2 4.0	739 4.0									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	6,632 38.4 10,072	7,043 38.5 10,526										
地方譲与税		5,147,733	21.7	4,786,670	39.8				第3次	58.3	57.5										
地方交付金		174,156	0.7	174,156	1.4				市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況	収				
配当割交付金		2,032	0.0	2,032	0.0				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
株式等譲渡所得割交付金		26,146	0.1	26,146	0.2				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
分離課税所得割交付金		28,719	0.1	28,719	0.2				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
地方消費税交付金		-	-	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
ゴルフ場利用税交付金		956,657	4.0	956,657	7.9				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
自動車取得税交付金		2,075	0.0	2,075	0.0				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
軽油引取税交付金		24,042	0.1	24,042	0.2				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
自動車税環境性能割交付金		101,959	0.4	101,959	0.8				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
法人事業税交付金		40,727	0.2	40,727	0.3				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
地方特例交付金等		27,893	0.1	27,893	0.2				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		12,834	0.1	12,834	0.1				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
地方交付税		6,790,103	28.7	5,871,616	48.8				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
内普通交付税		5,871,616	24.8	5,871,616	48.8				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
内特別交付税		918,487	3.9	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
内震災復興特別交付税		-	-	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
（一般財源計）		13,294,349	56.1	12,014,799	99.8				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
交通安全対策特別交付金		3,582	0.0	3,582	0.0				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
分担金・負担金		272,624	1.2	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
使手数料		173,354	0.7	13,140	0.1				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
手庫数支出金		96,470	0.4	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
国庫提供交付金		3,887,372	16.4	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
（特別区財調交付金）		-	-	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
都道府県支出金		1,562,197	6.6	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
都道府県産収入金		13,325	0.1	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
繰入金		261,046	1.1	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
繰越金		847,655	3.6	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
繰越収入金		604,472	2.6	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
繰越地方債		671,833	2.8	10,240	0.1				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
うち減収補填債（特例分）		2,004,600	8.5	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
うち臨時財政対策債		-	-	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
歳入合計		76,600	0.3	-	-				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
		23,692,879	100.0	12,041,761	100.0				区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × ○ × × × ○ ×	支
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 （A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,691,438	4,563,818						
人うち職員		3,416,641	14.9	3,038,477	2,672,381	22.1	議会費		203,854	0.9	-	-	基準財政需要額	10,563,004	10,596,968						
扶公債		2,229,774	9.7	1,909,229	-	-	総務費		2,148,666	9.4	268,533	1,526,536	標準税収入額等	5,909,449	5,744,228						
内元利償還金		4,419,414	19.3	1,633,653	1,021,202	8.4	民生費		7,714,926	33.6	6,444	4,377,540	標準財政規模	11,857,741	11,954,451						
内一時借入金		2,339,129	10.2	2,323,463	2,323,463	19.2	衛生費		2,972,181	12.9	583,126	2,183,074	財政力指数	0.43	0.44						
（義務的経費計）		2,277,022	9.9	2,262,246	2,262,246	18.7	労働費		49,020	0.2	-	18,860	実質収支比率（％）	4.3	5.0						
（義務的経費計）		62,107	0.3	61,217	61,217	0.5	農林水産業費		541,724	2.4	236,229	250,064	公債費負担比率（％）	14.7	16.8						
維持補修費		10,175,184	44.3	6,995,593	6,017,046	49.7	商工費		860,555	3.7	74,265	378,270	健全実質赤字比率（％）	-	-						
補助費		3,158,812	13.8	2,469,104	2,121,587	17.5	土木費		2,667,652	11.6	1,391,981	1,343,923	断全連結実質赤字比率（％）	-	-						
うち一部事務組合負担金		268,938	1.2	172,863	172,863	1.4	消防費		742,357	3.2	16,756	669,814	比率化将来負担比率（％）	8.0	9.2						
繰出金		3,171,333	13.8	2,811,327	1,773,470	14.6	教育費		2,202,996	9.6	675,533	1,392,660	実質公債費比率（％）	47.4	51.8						
繰立金		627,244	2.7	592,444	592,374	4.9	災害復旧費		128,451	0.6	-	26,498	健全実質赤字比率（％）	-	-						
投資・出資金・貸付金		1,923,698	8.4	1,611,913	1,558,036	12.9	公債費		2,339,129	10.2	-	2,323,463	健全実質赤字比率（％）	-	-						
前年度繰上充用金		438,874	1.9	436,973	-	-	諸支出金		381,093	1.7	-	380,968	比率化将来負担比率（％）	47.4	51.8						
投資的経費		434,447	1.9	28,299	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-	-						
うち人件費		3,381,318	14.7	549,069	経常経費充当一般財源等計	11,643,002千円	歳入一般財源等		22,952,604	100.0	3,252,867	15,075,141	健全実質赤字比率（％）	-	-						
内普通建設事業費		48,147	0.2	45,113	経常収支比率	96.1％（96.7％）	繰出その他		2,827,035	国民健康保険 計の状況 失業率・計 業況	40,484	-9,053	徴収率・計	99.4	97.5						
内うち補助		3,252,867	14.2	522,571	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	15,815,416千円	繰出その他		587,850	国民健康保険 計の状況 失業率・計 業況	40,484	-9,053	徴収率・計	99.4	97.5						
内うち単独		1,779,389	7.8	120,908	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	15,815,416千円	繰出その他		262,215	国民健康保険 計の状況 失業率・計 業況	40,484	-9,053	徴収率・計	99.4	97.5						
内災害復旧事業費		1,383,085	6.0	377,070	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	15,815,416千円	繰出その他		53,272	国民健康保険 計の状況 失業率・計 業況	40,484	-9,053	徴収率・計	99.4	97.5						
内失業対策事業費		128,451	0.6	26,498	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	15,815,416千円	繰出その他		332,941	国民健康保険 計の状況 失業率・計 業況	40,484	-9,053	徴収率・計	99.4	97.5						
歳入合計		22,952,604	100.0	15,075,141	歳入一般財源等	15,815,416千円	繰出その他		1,590,757	国民健康保険 計の状況 失業率・計 業況	40,484	-9,053	徴収率・計	99.4	97.5						

（注） 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口		令和2年国調 平成27年国調 増減率		33,633人 37,000人 -9.1%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		I-1														
				面積		積度		1,246.49km ² 27人		令6.1.1 令5.1.1 増減率		32,005人 32,629人 -1.9%		31,475人 32,182人 -2.2%		区分		令和2年国調 平成27年国調		34 2106		広島県 庄原市		地方交付税種地		1-1											
				人口密度												第1次 第2次 第3次		3,180 19.3 3,271 19.8 10,058 60.9		3,709 20.8 3,660 20.5 10,501 58.8																	
歳入の状況（単位：千円・％）										市町村税の状況（単位：千円・％）										区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）													
区分				決算額		構成比		経常一般財源等												構成比		区		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発○ 旧炭○ 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年立収金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		33,311,824 32,706,680 605,144 122,812 482,332 -351,798 93 4,631 200,000 -547,074		34,370,671 33,358,062 1,012,609 178,479 834,130 -410,203 55 4,410 - -405,738	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金										内										一般		歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671											
地方交付税										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
普通交付税										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
特別交付税										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
震災復興特別交付税										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
(一般財源計)										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
交通安全対策特別交付金										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
分担金・負担金										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
使用手数料										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
国庫支出金										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
国有提供交付金										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
(特別区財調交付金)										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
都道府県支出金										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
都道府県収入金										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
繰入金										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
繰越金										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
繰上金										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
諸地方債										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
うち減収補填債（特例分）										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
うち臨時財政対策債										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
歳入合計										内										歳入歳出総額引		33,311,824		34,370,671													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）										区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)													
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区		決算額 (A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4,409,348		4,367,724									
人				4,038,621		12.3		3,811,444		3,711,819		20.5		議会				200,828		0.6		-		基準財政需要額		16,800,102		16,615,198									
うち職員				2,630,475		8.0		2,451,175		-		-		総務費				3,890,185		11.9		210,492		2,754,472		標準税収入額等		5,428,425		5,391,490							
扶公				4,375,825		13.4		2,438,209		1,873,150		10.4		民生費				8,022,320		24.5		92,763		5,455,391		標準財政規模		17,898,288		17,829,506							
公債費				4,469,306		13.7		4,421,840		4,417,209		24.5		衛生費				2,626,803		8.0		393,484		2,040,771		財政力指数		0.26		0.26							
内元利償還金				4,362,584		13.3		4,315,229		4,310,629		23.9		労働費				68,090		0.2		-		90		実質収支比率(％)		2.7		4.7							
一時借入金				106,630		0.3		106,519		106,488		0.6		農林水産業費				2,600,127		7.9		683,732		1,245,974		公債費負担比率(％)		20.4		21.1							
利子				92		0.0		92		92		0.0		商工費				970,283		3.0		157,712		748,060		健全率化		-		-							
(義務的経費計)				12,883,752		39.4		10,671,493		10,002,178		55.4		土木費				2,943,048		9.0		1,683,205		1,549,826		断全実質公債費比率(％)		11.4		11.3							
維持補修費				95,873		0.3		56,371		47,871		0.3		消防費				1,169,848		3.6		117,608		975,575		比率化		72.7		83.9							
補助費等				4,847,438		14.8		3,625,775		2,783,231		15.4		教育費				2,126,137		6.5		300,477		1,698,211		健全率化		-		-							
うち一部事務組合負担金				872,168		2.7		826,228		804,490		4.5		災害復旧費				3,619,672		11.1		-		17,116		健全率化		-		-							
繰出金				2,539,641		7.8		2,208,660		2,029,139		11.2		公債費				4,469,339		13.7		-		4,421,873		健全率化		-		-							
繰立金				558,680		1.7		215,960		-		-		諸支出金				-		-		-		-		健全率化		-		-							
投資・出資金・貸付金				151,289		0.5		-		-		-		前年度繰上充用金				-		-		-		-		健全率化		-		-							
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳出合計				32,706,680		100.0		3,639,473		21,107,690		健全率化		-		-							
投資的経費				7,259,145		22.2		908,372		17,691,117千円		97.9％(98.4％)		公				3,586,957		会		国民健康保険計		43,962		債務負担行為額 (支出予定額)		979,237		1,198,585							
うち人件費				173,484		0.5		151,787		17,691,117千円		97.9％(98.4％)		合				805,518		下		水道		3,166		物件等購入 保証・補償 その他		-		-							
内				1,619,283		5.0		99,174		97.9％(98.4％)		事				323,676		上		水道		4,179		収益事業収入		-		-									
うち単独				1,904,885		5.8		785,915		97.9％(98.4％)		業				266,625		病		院		6,027		土地開発基金現在高		286,681		286,677									
災害復旧事業費				3,619,672		11.1		17,116		97.9％(98.4％)		等				146		宅		地造成		97		徴収率・計		98.5		89.0									
失業対策事業費				-		-		-		97.9％(98.4％)		歳入一般財源等				351,314		へ		国民健康保険		-		市町村民税		99.5		95.7									
計				32,706,680		100.0		21,107,690		21,699,987千円		97.9％(98.4％)		出				1,839,678		の		他		440		純固定資産税		97.6		83.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	面積	196,608人 192,907人 1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-2		
								令6.1.1 令5.1.1 増減率	190,516人 190,353人 0.1%	181,738人 182,295人 -0.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		2122				
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	3,382 3.8	4,114 4.7	広島県		東広島市	地方交付税種地	1-4		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第2次	27,661 30.8	27,355 31.5	区		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
地方譲与税		38,348,066	38.9	36,641,134	74.2						第3次	58,898 65.5	55,482 63.8							
地方交付金		697,539	0.7	697,539	1.4									指定団体等 の指定状況		歳入歳出総額引		98,636,855	104,379,466	
配当割交付金		13,776	0.0	13,776	0.0											歳入歳出総差引		96,174,292	101,481,145	
株式等譲渡所得割交付金		178,360	0.2	178,360	0.4											翌年度に繰越すべき財源		2,462,563	2,898,321	
分離課税所得割交付金		197,101	0.2	197,101	0.4											実質収支		1,631,887	2,536,803	
地方消費税交付金		-	-	-	-											単年度収支		830,676	361,518	
ゴルフ場利用税交付金		4,891,450	5.0	4,891,450	9.9											積み立て金		469,158	-2,080,735	
特別地方消費税交付金		114,440	0.1	114,440	0.2											繰上償還金		194,554	508,819	
自動車取得税交付金		-	-	-	-											積み立金取崩し額		287,058	-	
軽油引取税交付金		8,946	0.0	8,946	0.0											実質単年度収支		950,770	-1,571,916	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-											区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
法人事業税交付金等		103,632	0.1	103,632	0.2											一般職員		1,442	4,706,688	3,264
地方特例交付金		504,384	0.5	504,384	1.0											うち技能防務員		288	903,744	3,138
内地方特例交付金		305,668	0.3	305,668	0.6											教育公務員		40	141,320	3,533
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		265,802	0.3	265,802	0.5											臨時職員		28	107,583	3,842
地方交付税		39,866	0.0	39,866	0.1											等臨合		-	-	-
内普通交付税		7,114,521	7.2	5,487,805	11.1											ラスバイレス指数		1,470	4,814,271	3,275
内特別交付税		5,487,805	5.6	5,487,805	11.1															
内震災復興特別交付税		1,626,716	1.6	-	-															
(一般財源計)		-	-	-	-															
交通安全対策特別交付金		52,477,883	53.2	49,144,235	99.5															
分担金・負担金		18,181	0.0	18,181	0.0															
手数料		1,530,720	1.6	-	-															
在庫支出		829,880	0.8	55,953	0.1															
国有提供交付金		713,708	0.7	-	-															
(特別区財調交付金)		18,105,050	18.4	-	-															
都道府県支出金		129,994	0.1	129,994	0.3															
財産収入		7,692,193	7.8	-	-															
繰入金		259,357	0.3	22,426	0.0															
繰越金		877,405	0.9	-	-															
繰入金		3,237,582	3.3	-	-															
繰入債		2,898,321	2.9	-	-															
うち減収補填債(特例分)		2,974,981	3.0	7,004	0.0															
うち臨時財政対策債		6,891,600	7.0	-	-															
歳入合計		369,300	0.4	-	-															
		98,636,855	100.0	49,377,793	100.0															
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	33,153,853	32,624,486					
人件費		15,786,523	16.4	13,209,831	13,134,450	26.4	議会費		433,776	0.5	-	433,481	基準財政需要額	38,641,658	37,745,114					
うち職員給与		10,069,318	10.5	8,340,347	-	-	総務費		9,588,461	10.0	437,742	7,196,253	標準税収入額	42,475,989	41,853,504					
扶助費		22,143,141	23.0	8,230,717	5,942,666	11.9	民生費		34,330,106	35.7	716,002	17,549,395	標準財政規模	48,333,123	46,961,246					
公債費		9,301,429	9.7	9,282,570	8,995,512	18.1	衛生費		6,877,964	7.2	163,255	4,783,117	財政力指数	0.85	0.86					
内元利償還金		9,032,581	9.4	9,014,235	8,727,177	17.5	労働費		277,383	0.3	-	36,247	実質収支比率(%)	1.7	0.8					
子利子		262,287	0.3	261,774	261,774	0.5	農林水産業費		2,050,208	2.1	394,692	1,045,184	公債費負担比率(%)	15.6	16.0					
訳一時借入金		6,561	0.0	6,561	6,561	0.0	商工費		3,887,480	4.0	-	2,082,611	判断実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)		47,231,093	49.1	30,723,118	28,072,628	56.4	土木費		11,098,201	11.5	6,316,732	4,379,322	断全連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件修繕費		14,160,448	14.7	10,412,156	9,100,419	18.3	消防費		3,653,919	3.8	413,397	2,403,536	比率化将来負担比率(%)	2.9	2.3					
維持補修費等		8,924,241	9.3	6,488,896	2,761,154	5.6	教育費		11,806,701	12.3	4,082,407	7,625,152	率化将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担		1,724,009	1.8	1,135,656	1,076,692	2.2	災害復旧費		2,868,664	3.0	-	243,860	積立金高	15,977,767	15,783,213					
繰出金		5,718,124	5.9	4,629,149	4,429,000	8.9	公債費		9,301,429	9.7	-	9,282,570	現在高	1,024,408	2,481,314					
積立金		853,063	0.9	395,759	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	15,700,795	16,653,083					
投資・出資金・貸付金		1,355,483	1.4	93,798	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方法債現在高	72,354,608	74,495,589					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		96,174,292	100.0	12,524,227	57,060,728	債務負担行為額 (支出予定額)	4,908,163	6,144,808					
投資的経費		15,392,891	16.0	2,573,643	経常経費充当一般財源等計		繰出金		-	-	-	-	保証・補償 その他の 実質的なもの	21,274,124	18,771,111					
うち人件費		233,611	0.2	233,611	46,101,330 千円		公共下水道		6,401,750	国民健康保険 計	56,684	-43,930	徴収率	99.5	98.2					
内普通建設事業費		12,524,227	13.0	2,329,783	経常収支比率		事業上水道		529,232	国民健康保険 状況	20,604	-	率現計	99.1	97.5					
うち補助		6,084,492	6.3	213,117	92.7% (93.4%)		その他		142,643	国民健康保険 状況	29,773	-	率現計	99.6	98.8					
うち単独		6,275,813	6.5	2,092,886	(減収補填債(特例分) 及臨時財政対策債除く)		等工業用水道		14,753	国民健康保険 状況	93	-	率現計	99.6	98.8					
訳災害復旧事業費		2,868,664	3.0	243,860	歳入一般財源等		その他		1,243,662	国民健康保険 状況	368	-	率現計	99.6	98.8					
損失業対策事業費		-	-	-	59,523,291 千円		その他		4,471,460	国民健康保険 状況	368	-	率現計	99.6	98.8					
歳入合計		96,174,292	100.0	57,060,728			その他		4,471,460	国民健康保険 状況	368	-	率現計	99.6	98.8					

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	114,173人 114,906人 -0.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-3					
							令和6.1.1 令和5.1.1 増減率	116,025人 116,219人 -0.2%	114,387人 114,828人 -0.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		2131							
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,180 2.2 2.3		広島県		廿日市市	地方交付税種地	1-4					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	12,733 23.9 24.5		区		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）						
地方譲与税		16,818,664	27.0	15,756,303	51.4				第3次	39,365 73.9 73.1		収入済額		歳入歳出総額		62,317,066 60,728,906						
地方交付金		346,656	0.6	346,656	1.1	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		超過課税分 <th colspan="2">歳入歳出総差引</th>		歳入歳出総差引		61,188,459 59,798,756							
配当割交付金		7,466	0.0	7,466	0.0	区分		収入済額		構成比		旧新産業 旧工特 低開発 旧炭 山振 過疎 首都 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過		歳入歳出総差引 <td colspan="2">607,826 727,917</td>		607,826 727,917						
株式等譲渡所得割交付金		96,133	0.2	96,133	0.3	普通		15,871,795		94.4		142,737		実質収支 <td colspan="2">520,781 202,233</td>		520,781 202,233						
分離課税所得割交付金		105,675	0.2	105,675	0.3	法定普通税		15,704,662		93.4		142,737		単年度収支 <td colspan="2">318,548 -717,577</td>		318,548 -717,577						
地方消費税交付金		2,746,276	4.4	2,746,276	9.0	市町村民税		7,059,738		42.0		142,737		積み立て金 <td colspan="2">10,996 9,401</td>		10,996 9,401						
ゴルフ場利用税交付金		63,725	0.1	63,725	0.2	個人均等割		209,626		1.2 <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">繰上償還金<td colspan="2">104,827 -</td></th>		142,737		繰上償還金 <td colspan="2">104,827 -</td>		104,827 -						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割		6,039,723		35.9 <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">積み立金取崩し額<td colspan="2">- 200,000</td></th>		142,737		積み立金取崩し額 <td colspan="2">- 200,000</td>		- 200,000						
自動車取得税交付金		3,823	0.0	3,823	0.0	法人均等割		310,386		1.8 <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">実質単年度収支<td colspan="2">434,371 -908,176</td></th>		142,737		実質単年度収支 <td colspan="2">434,371 -908,176</td>		434,371 -908,176						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人税割		500,003		3.0		142,737		区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金		44,281	0.1	44,281	0.1	固定資産税		7,639,979		45.4 <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">一般職員<td>1,043</td><td>3,293,794</td><td>3,158</td></th>		142,737		一般職員 <td>1,043</td> <td>3,293,794</td> <td>3,158</td>		1,043	3,293,794	3,158				
法人事業税交付金		246,288	0.4	246,288	0.8	うち純固定資産税		7,598,897		45.2 <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">うち技能防職<td>179</td><td>599,650</td><td>3,350</td></th>		142,737		うち技能防職 <td>179</td> <td>599,650</td> <td>3,350</td>		179	599,650	3,350				
地方特例交付金等		174,474	0.3	174,474	0.6	軽自動車税		341,171		2.0 <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">教育公務員<td>16</td><td>41,392</td><td>2,587</td></th>		142,737		教育公務員 <td>16</td> <td>41,392</td> <td>2,587</td>		16	41,392	2,587				
内地方特例交付金		160,349	0.3	160,349	0.5	市町村たばこ税		663,774		3.9 <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">臨時職員<td>12</td><td>41,533</td><td>3,461</td></th>		142,737		臨時職員 <td>12</td> <td>41,533</td> <td>3,461</td>		12	41,533	3,461				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		14,125	0.0	14,125	0.0	鉱産税		- <th colspan="2">-<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">等臨合<td>-</td><td>-</td><td>-</td></th></th>		- <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">等臨合<td>-</td><td>-</td><td>-</td></th>		142,737		等臨合 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-				
地方交付税		11,894,208	19.1	10,851,299	35.4	特別土地保有税		- <th colspan="2">-<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">一部事務組合加入の状況</th><td>定数</td><td>適用開始年月日</td><td>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</td></th>		- <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">一部事務組合加入の状況</th> <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</td>		142,737		一部事務組合加入の状況		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
内普通交付税		10,851,299	17.4	10,851,299	35.4	法定外普通税 <th colspan="2">167,133</th> <th colspan="2">1.0<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">議員公務災害<td>○</td><td>し尿処理</td><td>×</td><td>市区町村長</td><td>1</td><td>29.04.01</td><td>9,400</td></th></th>		167,133		1.0 <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">議員公務災害<td>○</td><td>し尿処理</td><td>×</td><td>市区町村長</td><td>1</td><td>29.04.01</td><td>9,400</td></th>		142,737		議員公務災害 <td>○</td> <td>し尿処理</td> <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>29.04.01</td> <td>9,400</td>		○	し尿処理	×	市区町村長	1	29.04.01	9,400
内特別交付税		1,042,882	1.7	-	-	目的税 <th colspan="2">946,869</th> <th colspan="2">5.6<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">非常勤公務災害<td>○</td><td>ごみ処理</td><td>×</td><td>副市区町村長</td><td>2</td><td>29.04.01</td><td>7,650</td></th></th>		946,869		5.6 <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">非常勤公務災害<td>○</td><td>ごみ処理</td><td>×</td><td>副市区町村長</td><td>2</td><td>29.04.01</td><td>7,650</td></th>		142,737		非常勤公務災害 <td>○</td> <td>ごみ処理</td> <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>2</td> <td>29.04.01</td> <td>7,650</td>		○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	29.04.01	7,650
内震災復興特別交付税		27	0.0	-	-	入湯税 <th colspan="2">51,641</th> <th colspan="2">0.3<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">退職手当<td>○</td><td>火葬場</td><td>×</td><td>教育長</td><td>1</td><td>27.04.01</td><td>7,020</td></th></th>		51,641		0.3 <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">退職手当<td>○</td><td>火葬場</td><td>×</td><td>教育長</td><td>1</td><td>27.04.01</td><td>7,020</td></th>		142,737		退職手当 <td>○</td> <td>火葬場</td> <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>27.04.01</td> <td>7,020</td>		○	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	7,020
(一般財源計)		32,547,669	52.2	30,442,399	99.3	事業所税 <th colspan="2">-<th colspan="2">-<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">事務機共同<td>×</td><td>常備消防</td><td>×</td><td>議会議長</td><td>1</td><td>29.04.01</td><td>5,200</td></th></th></th>		- <th colspan="2">-<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">事務機共同<td>×</td><td>常備消防</td><td>×</td><td>議会議長</td><td>1</td><td>29.04.01</td><td>5,200</td></th></th>		- <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">事務機共同<td>×</td><td>常備消防</td><td>×</td><td>議会議長</td><td>1</td><td>29.04.01</td><td>5,200</td></th>		142,737		事務機共同 <td>×</td> <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>29.04.01</td> <td>5,200</td>		×	常備消防	×	議会議長	1	29.04.01	5,200
交通安全対策特別交付金		10,370	0.0	10,370	0.0	都市計画税 <th colspan="2">895,228</th> <th colspan="2">5.3<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">税務事務<td>×</td><td>小中学校</td><td>×</td><td>議会副議長</td><td>1</td><td>29.04.01</td><td>4,800</td></th></th>		895,228		5.3 <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">税務事務<td>×</td><td>小中学校</td><td>×</td><td>議会副議長</td><td>1</td><td>29.04.01</td><td>4,800</td></th>		142,737		税務事務 <td>×</td> <td>小中学校</td> <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>29.04.01</td> <td>4,800</td>		×	小中学校	×	議会副議長	1	29.04.01	4,800
分担金・負担金		538,068	0.9	-	-	水利地益税等 <th colspan="2">-<th colspan="2">-<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">老人福祉<td>×</td><td>中学その他</td><td>×</td><td>議会議員</td><td>26</td><td>29.04.01</td><td>4,400</td></th></th></th>		- <th colspan="2">-<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">老人福祉<td>×</td><td>中学その他</td><td>×</td><td>議会議員</td><td>26</td><td>29.04.01</td><td>4,400</td></th></th>		- <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">老人福祉<td>×</td><td>中学その他</td><td>×</td><td>議会議員</td><td>26</td><td>29.04.01</td><td>4,400</td></th>		142,737		老人福祉 <td>×</td> <td>中学その他</td> <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>26</td> <td>29.04.01</td> <td>4,400</td>		×	中学その他	×	議会議員	26	29.04.01	4,400
手数料		475,787	0.8	-	-	法定外目的税 <th colspan="2">-<th colspan="2">-<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">伝染病<td>×</td><td>その他</td><td>×</td><td></td><td></td><td></td><td></td></th></th></th>		- <th colspan="2">-<th colspan="2">142,737</th><th colspan="2">伝染病<td>×</td><td>その他</td><td>×</td><td></td><td></td><td></td><td></td></th></th>		- <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2">伝染病<td>×</td><td>その他</td><td>×</td><td></td><td></td><td></td><td></td></th>		142,737		伝染病 <td>×</td> <td>その他</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		×	その他	×				
国库支出金		10,298,659	16.5	-	-	旧法による税 <th colspan="2">16,818,664</th> <th colspan="2">100.0</th> <th colspan="2">142,737</th> <th colspan="2"><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></th>		16,818,664		100.0		142,737		<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
国(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合								<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
都道府県支出金		4,410,417	7.1	-	-									<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
財産収入		488,605	0.8	108,288	0.4									<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
繰入金		507,428	0.8	-	-									<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
繰越金		2,820,441	4.5	-	-									<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
繰上金		857,563	1.4	-	-									<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
諸地方債		3,908,398	6.3	11,462	0.0									<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
うち減収補填債(特例分)		4,124,658	6.6	-	-									<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
うち臨時財政対策債		267,158	0.4	-	-									<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
歳入合計		62,317,066	100.0	30,650,183	100.0									<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		15,238,700	14,875,025				
人件費		10,649,297	17.4	9,130,322	8,407,004	27.2	議会		389,067	0.6	31,803		387,377		基準財政必要額		26,281,247	25,290,359				
うち職員給与		6,806,348	11.1	6,054,637	-	-	総務		10,202,738	16.7	1,832,902		7,598,082		標準税収入額等		19,272,917	18,825,846				
扶助費		13,216,765	21.6	4,678,715	3,410,715	11.0	民生		21,731,383	35.5	138,469		11,335,555		標準財政規模		30,391,374	29,841,720				
公債費		6,820,755	11.1	6,621,279	6,515,973	21.1	衛生		3,888,829	6.4	46,995		1,921,898		財政力指数		0.58	0.60				
内元利償還金		6,589,615	10.8	6,392,676	6,287,849	20.3	労働		347,748	0.6	-		172,199		実質収支比率(％)		1.7	0.7				
元利償還金		231,128	0.4	228,591	228,112	0.7	農林水産業		1,207,212	2.0	486,855		534,530		公債費負担比率(％)		17.0	17.2				
一時借入金		12	0.0	12	12	0.0	商工		1,338,862	2.2	207,291		836,029		健全実質赤字比率(％)		-	-				
(義務的経費計)		30,686,817	50.2	20,430,316	18,333,692	59.3	土木		6,952,716	11.4	3,165,759		3,322,924		断全実質公債費比率(％)		6.8	6.0				
物件修繕費		8,696,974	14.2	5,331,062	4,438,380	14.4	消防		2,242,718	3.7	318,861		1,868,077		率化将来負担比率(％)		64.7	73.8				
維持補修費		805,935	1.3	465,127	389,366	1.3	教育		5,788,103	9.5	1,295,696		3,260,650		積立金高		6,552,910	6,471,914				
補助費		5,006,523	8.2	4,090,366	2,888,301	9.3	災害復旧		278,328	0.5	-		36,510		現在特定目的		8,207,288	7,783,038				
うち一部事務組合負担		15,412	0.0	15,412	6,566	0.0	公債		6,820,755	11.1	-		6,621,279		地方債現在高		67,715,577	70,180,534				
繰出金		4,270,082	7.0	3,502,734	3,414,523	11.0	諸支出金		-	-	-		-		債務負担行為額 (支出予定額)		1,546,611	1,719,739				
積立金		3,192,016	5.2	2,755,740	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		保険税(料)収入額		25,574,785	23,745,545				
投資・出資金・貸付金		727,153	1.2	42,973	42,973	0.1	歳出合計 <td>61,188,459</td> <td>100.0</td> <td colspan="2">7,524,631</td> <td colspan="2">37,895,110</td> <th colspan="2">実質的なもの</th> <td>-</td> <td>-</td>		61,188,459	100.0	7,524,631		37,895,110		実質的なもの		-	-				
投資的経費		7,802,959	12.8	1,276,792	29,507,235	95.4	繰出金 <td>6,540,310</td> <td>10.6</td> <td colspan="2">国民健康保険料収入</td> <td colspan="2">67,204</td> <th colspan="2">徴収率</th> <td>99.6</td> <td>98.8</td>		6,540,310	10.6	国民健康保険料収入		67,204		徴収率		99.6	98.8				
うち人件費		312,400	0.5	304,500	95.4	(96.3％)	国民健康保険料 <td>1,755,314</td> <td>2.9</td> <td colspan="2">加入世帯数(世帯)</td> <td colspan="2">27,529</td> <th colspan="2">市町村住民税<td>99.5</td><td>98.6</td></th>		1,755,314	2.9	加入世帯数(世帯)		27,529		市町村住民税 <td>99.5</td> <td>98.6</td>		99.5	98.6				
普通建設事業費		7,524,631	12.3	1,240,282	(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道 <td>514,914</td> <td>0.8</td> <td colspan="2">被保険者数(人)</td> <td colspan="2">20,653</td> <th colspan="2">純固定資産税<td>99.7</td><td>98.8</td></th>		514,914	0.8	被保険者数(人)		20,653		純固定資産税 <td>99.7</td> <td>98.8</td>		99.7	98.8				
うち補助		2,337,752	3.8	20,008	歳入一般財源等	-	等国民健康保険 <td>762,125</td> <td>1.2</td> <td colspan="2">被保険者1人当り</td> <td colspan="2">108</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>		762,125	1.2	被保険者1人当り		108									
うち単独		4,836,153	7.9	1,134,124	39,023,717	95.4	その他 <td>3,507,957</td> <td>5.6</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">388</td> <th colspan="2"></th> <td></td> <td></td>		3,507,957	5.6			388									
災害復旧事業費		278,328	0.5	36,510																		
災害対策事業費		-	-	-																		
歳出合計		61,188,459	100.0	37,895,110																		

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	26,448人 29,488人 -10.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－1
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	26,611人 26,979人 -1.4%	25,538人 26,114人 -2.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	34 2149		地方交付税種地	1－1
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,421 11.5 3,590 29.1 7,339 59.4	2,025 13.9 4,196 28.8 8,348 57.3	広島県 安芸高田市			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			区分			
地方方税		3,720,130	17.4	3,720,130	30.3					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
地方譲与税		242,899	1.1	242,899	2.0					低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
配当割交付金		17,343	0.1	17,343	0.1					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
株式等譲渡所得割交付金		19,045	0.1	19,045	0.2					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
分離課税所得割交付金		670,902	3.1	670,902	5.5					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
ゴルフ場利用税交付金		25,544	0.1	25,544	0.2					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
自動車取得税交付金		2,709	0.0	2,709	0.0					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
軽油引取税交付金		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
自動車税環境性能割交付金		31,384	0.1	31,384	0.3					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
法人事業税交付金		71,692	0.3	71,692	0.6					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
地方特例交付金等		30,125	0.1	30,125	0.2					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
内地方特例交付金		18,172	0.1	18,172	0.1					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		11,953	0.1	11,953	0.1					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
内地方交付税		8,246,349	38.5	7,419,562	60.5					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
内普通交付税		7,419,562	34.6	7,419,562	60.5					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
内特別交付税		826,787	3.9	-	-					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
訳震災復興特別交付税		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
（一般財源計）		13,079,469	61.0	12,252,682	99.9					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
交通安全対策特別交付金		2,384	0.0	2,384	0.0					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
分担金・負担金		146,846	0.7	-	-					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
使用手数料		226,846	1.1	-	-					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
手数料		78,959	0.4	-	-					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
国庫支出金		2,421,943	11.3	-	-					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,425 20,438,072 933,353 204,056 729,297 -199,737 122 11,081 254,404 -442,938			
国庫提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-					旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 積質単年度収支	21,432,473 20,803,166 629,307 105,434 523,873 -205,424 133 - 227,266 -432,557	21,371,4			

令和5年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	21,930人 24,339人 -9.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1			
							令6.1.1	20,996人	20,118人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		2157				
							令5.1.1	21,393人	20,666人	第1次	1,293	1,362	広島県		江田島市	地方交付税種地			
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-1.9%	-2.7%	第2次	1,931	2,195				2-2			
区分							増減率			第3次	7,206	7,775	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
地方譲与税							2,477,525	15.8	2,477,525	26.9	指定団体等 の指定状況			収	歳入総額	15,697,876	15,882,960		
地方交付金							81,433	0.5	81,433	0.9	市町村税の状況（単位：千円・％）			支	歳入歳出総差引	15,392,357	15,349,764		
配当交付金							1,148	0.0	1,148	0.0	区分			支	翌年度に繰越すべき財源	305,519	533,196		
株式等譲渡所得交付金							14,762	0.1	14,762	0.2	収入済額			支	実質収支	267,144	192,095		
分離課税所得交付金							16,185	0.1	16,185	0.2	構成比			支	単年度収支	38,375	341,101		
地方消費税交付金							527,658	3.4	527,658	5.7	超過課税分			状	繰上立金	-302,726	13,015		
ゴルフ場利用税交付金							-	-	-	-	旧新産×			況	繰上償還金	179,639	170,246		
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	旧工特×				積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金							-	-	-	-	旧炭×				実績単年度収支	-	-		
軽油引取税交付金							1,050	0.0	1,050	0.0	山振振×					-123,087	183,261		
自動車税環境性能割交付金							-	-	-	-	過疎○								
法人事業税交付金							12,166	0.1	12,166	0.1	首都圏×								
地方特例交付金等							46,111	0.3	46,111	0.5	近畿×			一般職員	317	1,016,302	3,206		
内地方特例交付金							12,544	0.1	12,544	0.1	財政健全化等×			うち消防職員	64	189,760	2,965		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							9,600	0.1	9,600	0.1	指数表選定○			うち技能労務職員	-	-	-		
地方交付税							2,944	0.0	2,944	0.0	財源超過×			教育公務員	4	15,488	3,872		
内普通交付税							6,511,403	41.5	5,771,892	62.8	旧産炭×			臨時職員	-	-	-		
内特別交付税							5,771,892	36.8	5,771,892	62.8	山振振×			等計	321	1,031,790	3,214		
内震災復興特別交付税							739,511	4.7	-	-	財政健全化等×			ラスバイレス指数			98.0		
(一般財源計)							-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金							9,701,985	61.8	8,962,474	97.5	議員公務災害○			し尿処理×	1	28.04.01	8,200		
交通担当金							940	0.0	940	0.0	非常勤公務災害○			ごみ処理×	1	28.04.01	7,000		
手数料							9,702	0.1	-	-	退職手当○			火葬場×	1	28.04.01	6,200		
庫支出金							184,201	1.2	12,285	0.1	事務機共同×			常備消防×	1	28.04.01	4,100		
(特別区財調交付金)							59,490	0.4	-	-	税務事務×			小学校×	1	28.04.01	3,550		
都道府県支出金							1,773,884	11.3	-	-	老人福祉×			中学校×	14	28.04.01	3,250		
財産収入							207,516	1.3	207,516	2.3	伝染病×			その他○					
繰入金							939,011	6.0	-	-									
繰越収入金							109,511	0.7	-	-									
諸地方債							188,712	1.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)							98,660	0.6	-	-									
うち臨時財政対策債							533,196	3.4	-	-									
歳入合計							447,233	2.8	12,866	0.1									
							1,443,835	9.2	-	-									
							42,035	0.3	-	-									
							15,697,876	100.0	9,196,081	100.0									
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分							決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
人件費							3,327,259	21.6	2,981,366	2,938,833	31.8	区	156,518	1.0	-	156,138	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
うち職員給与							2,070,791	13.5	1,855,117	-	-	議会費	156,518	1.0	-	156,138	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
扶助費							2,063,481	13.4	974,284	505,874	5.5	総務費	3,204,885	20.8	637,957	2,234,330	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
公債費							1,934,446	12.6	1,886,444	1,885,964	20.4	民生費	4,827,202	31.4	252,104	3,071,780	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
内元利償還金							1,856,996	12.1	1,811,059	1,811,059	19.6	衛生費	1,034,539	6.7	210,560	717,058	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
一時借入金							77,445	0.5	75,380	74,900	0.8	労働費	12,472	0.1	-	2,472	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
(義務的経費計)							5	0.0	5	5	0.0	農林水産業費	586,779	3.8	170,333	385,499	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
(義務的経費計)							7,325,186	47.6	5,842,094	5,330,671	57.7	商工費	193,208	1.3	7,912	160,343	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
物件修繕費							2,084,648	13.5	1,594,008	1,348,344	14.6	土木費	1,455,082	9.5	540,032	978,882	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
補助費							284,865	1.9	179,145	179,027	1.9	消防費	615,072	4.0	20,416	587,129	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
うち一部事務組合負担							1,477,672	9.6	1,258,190	985,253	10.7	教育費	1,034,623	6.5	114,149	742,018	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 7.8 - 4,826,114 1,092,180 3,719,233 16,944,474 410,420 400,000 4,638,539 - - 99.0 95.1 99.0 98.9	2,480,972 8,211,453 3,115,572 8,938,712 0.30 3.8 17.5 - - 7.4 0.7 4,646,475 1,048,246 3,652,690 17,357,635 309,730 400,000 1,289,792 - - 99.0 95.2 98.9 94.1
繰出金							5,738	0.0	5,738	5,738	0.1	災害復旧費	120,132	0.8	-	11,901	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全実質赤字比率(%) 全連結実質赤字比率(%) 比率化将来負担比率(%) 積立金 現在高 地方法債現在高 債務負担行為額 (支出予定額)	2,496,722 8,268,614 3,129,251 8,943,178 0.30 0.4 16.8 - - 	

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	51,155人 51,053人 0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	V-2		
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	52,642人 52,891人 -0.5%	51,948人 52,196人 -0.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	34 3021 広島県府中町		地方交付税種地	1-4		
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	71 0.3	57 0.2						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	6,458 26.4	6,453 27.1							
									第3次	17,898 73.3	17,289 72.6							
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等 の指定状況								
区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
普通		税		7,251,037		94.2		19,926		低開発×								
法定		普通税		7,251,037		94.2		19,926		旧産炭×								
市町村民		税		3,720,132		48.3		19,926		山振×								
内訳	個人均等割			95,501		1.2				過疎×								
	所得割			3,328,741		43.2				首都圏×								
	法人均等割			134,205		1.7				近畿×								
	法人税割			161,685		2.1		19,926		中部×								
	固定資産税			3,135,142		40.7				財政健全化等×								
	うち純固定資産税			3,135,142		40.7				指数表選定×								
	軽自動車税			104,761		1.4				財源超過×								
	市町村たばこ税			291,002		3.8												
	鉱産税			-		-												
	特別土地保有税			-		-												
	法定外普通税			-		-												
	目的税			450,508		5.8												
法定目的税			450,508		5.8													
内訳	入湯税			-		-				議員公務災害○								
	事業所税			-		-				非常勤公務災害○								
	都市計画税			450,508		5.8				し尿処理○								
	水利地益税等			-		-				ごみ処理○								
	法定外目的税			-		-				火葬場×								
	旧法による税			-		-				常備消防×								
	合			7,701,545		100.0		19,926		小中学校×								
										中学校×								
										その他の○								
性 質 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）							目 的 別 歳 出 の 状 況 （単位：千円・％）					区 分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率（％）	公債費負担比率（％）
人		2,987,189	15.0	2,698,073	2,684,942	23.7	内	議会費	149,910	0.8	-	149,910	9,027,337	8,558,296	11,055,396	0.78	2.3	16.3
うち職員		1,888,977	9.5	1,737,143	-	-			1,926,102	9.7	10,610	1,733,883	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
扶		6,244,976	31.4	2,010,737	1,483,166	13.1			8,351,101	41.9	259,987	3,864,388	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
公		2,129,257	10.7	2,116,228	2,116,228	18.7			1,811,649	9.1	25,656	1,556,239	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
内元利償還金		2,061,049	10.4	2,048,503	2,048,503	18.1			43,294	0.2	-	6,277	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
一時借入金		68,208	0.3	67,725	67,725	0.6			77,647	0.4	49,018	19,175	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
内（義務的経費計）		-	-	-	-	-			72,495	0.4	-	60,332	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
（義務的経費計）		11,361,422	57.1	6,825,038	6,284,336	55.4			2,106,184	10.6	1,104,785	1,091,820	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
維持補修費		2,730,895	13.7	2,113,672	1,936,194	17.1			576,239	2.9	7,546	551,892	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
補助金		1,820,337	9.1	1,700,403	1,214,414	10.7			2,668,646	13.4	429,449	1,525,606	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
うち一部事務組合負担金		652,251	3.3	652,251	507,403	4.5			-	-	-	-	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
繰出金		1,722,057	8.6	1,433,621	1,402,591	12.4			2,129,257	10.7	-	2,116,228	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
繰立金		196,024	1.0	185,834	-	-			-	-	-	-	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
投資・出資金・貸付金		112,885	0.6	75,885	-	-			-	-	-	-	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-			-	-	-	-	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
投資的経費		1,887,051	9.5	267,291	-	-			19,912,524	100.0	1,887,051	12,675,750	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
うち人件費		30,072	0.2	21,589	10,899,769千円	96.1％（97.2％）			2,303,993	国民健康保険料	11,311	11,311	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
内普通建設事業費		1,887,051	9.5	267,291	96.1％（97.2％）	経常収支比率			581,936	国民健康保険料	-1,335	-1,335	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
うち補助		995,059	5.0	53,004	96.1％（97.2％）	経常収支比率			-	国民健康保険料	5,277	5,277	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
うち単独		684,696	3.4	205,860	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等			-	国民健康保険料	7,714	7,714	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7
災害復旧事業費		-	-	-	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	-	国民健康保険料	110	110	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7		
失業対策事業費		-	-	-	（減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く）	歳入一般財源等	-	国民健康保険料	-	-	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7		
歳出合計		19,912,524	100.0	12,675,750	12,960,855千円	64.7	1,394,433	国民健康保険料	357	357	8,724,632	8,380,753	11,055,396	0.81	3.3	16.7		

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	22,834人 23,755人 -3.9% 33.76km ² 676人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-2	
							令6.1.1	23,542人	23,278人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		3072	地方交付税種地	2-4	
							令5.1.1	23,485人	23,258人	第1次	164 1.6	196 1.8	広島県		熊野町			
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	0.2%	0.1%	第2次	3,688 35.0	3,796 35.5	区		令和5年度（千円）			令和4年度（千円）
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	6,685 63.4	6,687 62.6	収支状況		歳入歳出総額	10,364,706 10,186,218		10,473,748 10,131,923
市町村税の状況（単位：千円・％）											指定団体等 の指定状況		歳入歳出総額引	178,488		341,825		
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過× <td>旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×</td> <td>歳入歳出総額引</td> <td colspan="2">4,567</td> <td colspan="2">37,451</td>		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総額引	4,567		37,451							
普通		2,476,772	100.0	低開発炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
法定普通税		2,476,772	100.0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
市町村民税		1,141,470	46.1	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
内個人均等割		42,021	1.7	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
所得割		1,036,076	41.8	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
法人均等割		40,310	1.6	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
法人税割		23,063	0.9	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
固定資産税		1,095,242	44.2	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
うち純固定資産税		1,085,038	43.8	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
軽自動車税		92,333	3.7	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
市町村たばこ税		147,727	6.0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
鉱産税		-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
特別土地保有税		-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
法定外普通税		-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
目的税		-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
法定目的税		-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
内入湯税		-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
事業所税		-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
都市計画税		-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
訳水利地益税等		-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
法定外目的税		-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
旧法による税		-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
合計		2,476,772	100.0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引	173,921		304,374									
性質別歳出の状況（単位：千円・％）											目的別歳出の状況（単位：千円・％）			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,522,965		2,457,581	
人件費		1,337,506	13.1	1,156,008	1,064,356	18.1	議会費		99,914	1.0	-	99,914	基準財政需要額		5,228,550		5,055,349	
うち職員給料		730,870	7.2	650,527	-	-	総務費		1,480,571	14.5	11,286	1,257,751	標準税収入額等		3,151,883		3,069,309	
扶助費		2,722,228	26.7	908,869	645,580	11.0	民生費		4,399,622	43.2	19,092	2,292,998	標準財政規模		5,886,203		5,765,329	
公債費		762,731	7.5	762,731	762,731	13.0	衛生費		875,808	8.6	1,242	742,912	財政力指数		0.49		0.50	
内元利償還金 <td>738,887</td> <td>7.3</td> <td>738,887</td> <td>738,887</td> <td>12.6</td> <th colspan="2">労働費</th> <td>23,000</td> <td>0.2</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">実質収支比率(％)</th> <td colspan="2">3.0</td> <td colspan="2">5.3</td>		738,887	7.3	738,887	738,887	12.6	労働費		23,000	0.2	-	-	実質収支比率(％)		3.0		5.3	
訳一時借入金 <td>23,844</td> <td>0.2</td> <td>23,844</td> <td>23,844</td> <td>0.4</td> <th colspan="2">農林水産業費</th> <td>94,540</td> <td>0.9</td> <td>58,137</td> <td>38,625</td> <th colspan="2">公債費負担比率(％)</th> <td colspan="2">10.8</td> <td colspan="2">10.2</td>		23,844	0.2	23,844	23,844	0.4	農林水産業費		94,540	0.9	58,137	38,625	公債費負担比率(％)		10.8		10.2	
(義務的経費計)		4,822,465	47.3	2,827,608	2,472,667	42.1	農林水産業費		94,540	0.9	58,137	38,625	健全実質赤字比率(％)		-		-	
維持補修費		1,674,743	16.4	1,361,875	1,105,354	18.8	商工費		232,017	2.3	-	81,868	断全連結実質赤字比率(％)		-		-	
維持補修費等		46,998	0.5	34,245	34,201	0.6	土木費		1,009,087	9.9	482,470	600,298	比率実質公債費比率(％)		6.5		6.0	
補助費		1,469,452	14.4	1,327,195	928,923	15.8	消防費		313,955	3.1	1,091	286,746	率化将来負担比率(％)		-		-	
うち一部事務組合負担金		331,028	3.2	330,295	260,265	4.4	教育費		894,973	8.8	125,526	711,670	積立金		1,909,022		1,756,824	
繰出金		1,022,988	10.0	848,884	840,184	14.3	災害復旧費		-	-	-	-	現在高		69,322		42,706	
積立金		307,728	3.0	305,783	-	-	公債費		762,731	7.5	-	762,731	地方債現在高		1,154,168		1,103,984	
投資・出資金・貸付金		143,000	1.4	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方法債現在高		7,722,022		8,107,009	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)		202,868		250,903	
投資的経費		698,844	6.9	169,923	5,381,329 千円	経常経費充当一般財源等計	歳出合計		10,186,218	100.0	698,844	6,875,513	徴収率		98.8		97.4	
うち人件費		33,660	0.3	30,272	91.7% (91.7%) (減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	国民健康保険事業		1,361,536	国民健康保険事業	15,926	国民健康保険事業	市町村住民税		99.0		97.4	
普通建設事業費		698,844	6.9	169,923	7,054,001 千円	歳入一般財源等	営下水水道		336,632	国民健康保険事業	6,540	国民健康保険事業	土地開発基金現在高		280,048		280,047	
うち補助		290,319	2.9	29,854	-	-	上水道		1,916	国民健康保険事業	2,672	国民健康保険事業	徴収率		98.8		97.4	
うち単独		380,492	3.7	128,136	-	-	工業用水道		-	国民健康保険事業	3,890	国民健康保険事業	純固定資産税		98.3		96.9	
訳災害復旧事業費		-	-	-	-	-	等交通		140,012	国民健康保険事業	95	国民健康保険事業	市町村住民税		99.0		97.4	
損失業対策事業費		-	-	-	-	-	その他		882,976	国民健康保険事業	419	国民健康保険事業	純固定資産税		98.3		96.9	
歳出合計		10,186,218	100.0	6,875,513	7,054,001 千円	歳入一般財源等	その他		882,976	国民健康保険事業	419	国民健康保険事業	市町村住民税		99.0		97.4	

令和5年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積 12,582人 12,747人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口 12,680人 12,839人 -1.2%	うち日本人 12,461人 12,654人 -1.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ－2
歳入の状況（単位：千円・％）						市町村税の状況（単位：千円・％）	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		3099	地方交付税種地		2－5
区分										令和5年度（千円）			令和4年度（千円）		
歳入歳出総額										歳入歳出総差引			翌年度に繰越すべき財源		
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額						歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源	
歳入歳出総額															

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,740人 6,472人 -11.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-2			
							令6.1.1	5,550人	5,479人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		3684	地方交付税種地	2-1			
							令5.1.1	5,700人	5,647人	第1次	238	340	広島県		安芸太田町					
歳入の状況（単位：千円・％）										第2次	580	654	区		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	1,761	1,889	収入歳入歳出総額		歳入歳出総差引		翌年度に繰越すべき財源		実質収支		
地方譲与税		817,748	9.6	817,748	16.8							歳入歳出総額		8,554,303		8,523,765				
地方交付金		128,144	1.5	128,144	2.6	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等			歳入歳出総差引		8,332,606		8,175,168				
配当割交付金		253	0.0	253	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	支		実質収支		60,717		55,520	
株式等譲渡所得割交付金		3,279	0.0	3,279	0.1	普通		817,197	99.9		低開発×	旧産炭×	状況		単年立		160,980		293,077	
分離課税所得割交付金		3,609	0.0	3,609	0.1	市町村民税		817,197	99.9		旧産炭×	山振振○	積		繰上償還		-132,097		-66,084	
地方消費税交付金		-	-	-	-	内個人均等割		231,325	28.3		過疎○	首都×	況		積立金取崩し額		148,421		181,500	
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割		10,061	1.2		近畿×	中部×	一		区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自動車取得税交付金		830	0.0	830	0.0	法人税割		191,544	23.4		財政健全化等×	指数表選定○	一般職員		119		367,829		3,091	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税		18,860	2.3		財源超過×	一般職員	うち消防職員		1		-		-	
自動車税環境性能割交付金		9,607	0.1	9,607	0.2	うち純固定資産税		10,860	1.3			一般職員	教員		3		11,508		3,836	
法人事業税交付金		14,985	0.2	14,985	0.3	市町村たばこ税		517,598	63.3			一般職員	臨時職員		-		-		-	
地方特例交付金等		2,396	0.0	2,396	0.0	鉱産税		455,857	55.7			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
内地方特例交付金		1,260	0.0	1,260	0.0	特別土地保有税		28,793	3.5			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		1,136	0.0	1,136	0.0	法定外普通税		39,481	4.8			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
地方交付税		4,314,335	50.4	3,737,681	76.8	目的		-	-			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
内普通交付税		3,737,681	43.7	3,737,681	76.8	法定目的税		-	-			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
内特別交付税		576,654	6.7	-	-	入湯税		551	0.1			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税		551	0.1			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
(一般財源計)		5,440,186	63.6	4,863,532	99.9	都市計画税		-	-			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
交通安全対策特別交付金		757	0.0	757	0.0	水利地益税等		-	-			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
分担金・負担金		16,472	0.2	-	-	法定外目的税		-	-			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
手数料		40,871	0.5	743	0.0	合法による税		-	-			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
国庫支出金		26,582	0.3	-	-	合		817,748	100.0			一般職員	等合		122		379,337		3,109	
国庫提供交付金		689,570	8.1	-	-							一般職員	等合		122		379,337		3,109	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-							一般職員	等合		122		379,337		3,109	
都道府県支出金		527,772	6.2	-	-							一般職員	等合		122		379,337		3,109	
都道府県収入金		35,159	0.4	829	0.0							一般職員	等合		122		379,337		3,109	
都道府県入金		188,016	2.2	-	-							一般職員	等合		122		379,337		3,109	
繰入金		389,899	4.6	-	-							一般職員	等合		122		379,337		3,109	
繰越金		348,597	4.1	-	-							一般職員	等合		122		379,337		3,109	
繰上金		100,217	1.2	1,770	0.0							一般職員	等合		122		379,337		3,109	
諸地方債		750,205	8.8	-	-							一般職員	等合		122		379,337		3,109	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-							一般職員	等合		122		379,337		3,109	
うち臨時財政対策債		19,005	0.2	-	-							一般職員	等合		122		379,337		3,109	
歳入合計		8,554,303	100.0	4,867,631	100.0							一般職員	等合		122		379,337		3,109	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	894,270	913,264
人		1,321,380	15.9	1,213,511	1,181,009	24.2	議会費		72,608	0.9	-	72,608	基準財政需要額	4,631,951	4,621,749
うち職員給与		752,726	9.0	675,299	-	-	総務費		2,178,032	26.1	190,375	1,166,422	標準税収入額等	1,110,647	1,137,909
扶助費		489,073	5.9	119,732	118,693	2.4	民生費		1,458,593	17.5	3,124	897,471	標準財政規模	4,867,333	4,888,033
公債費		1,271,764	15.3	1,270,310	1,270,310	26.0	衛生費		824,006	9.9	3,773	675,680	財政力指数	0.19	0.20
内元利償還金		1,229,729	14.8	1,228,275	1,228,275	25.1	労働費		3,000	0.0	-	-	実質収支比率(%)	3.3	6.0
一時借入金		42,035	0.5	42,035	42,035	0.9	農林水産業費		485,345	5.8	51,557	284,644	公債負担比率(%)	21.9	21.7
訳一時的借入金		-	-	-	-	-	商工費		222,956	2.7	2,167	138,243	判断健全率化	-	-
(義務的経費計)		3,082,217	37.0	2,603,553	2,570,012	52.6	土木費		918,208	11.0	312,572	485,825	断全比	-	-
物件修繕費		1,272,679	15.3	814,026	653,310	13.4	消防費		285,708	3.4	16,755	231,032	率化	12.6	12.1
維持補修費		381,408	4.6	262,552	132,023	2.7	教育費		544,497	6.5	134,955	369,633	率化	1.1	9.5
補助費		1,510,158	18.1	1,061,085	990,093	20.3	災害復旧費		67,889	0.8	-	-	積立金高	3,176,169	3,027,748
うち一部事務組合負担金		151,349	1.8	151,349	151,349	3.1	公債費		1,271,764	15.3	-	1,270,310	現在高	379,184	359,833
繰出金		668,940	8.0	592,393	440,643	9.0	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	1,717,187	1,648,311
積立金		626,437	7.5	173,802	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	9,835,371	10,314,895
投資・出資金・貸付金		7,600	0.1	-	-	-	歳出合計		8,332,606	100.0	715,278	5,591,868	債務負担行為額 (支出予定額)	4,043,094	691,400
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰公営事業費		1,074,840	国民健康保険事業	4,253	6,308	収益事業収入	-	-
投資的経費		783,167	9.4	84,457	4,786,081 千円	経常経費充当一般財源等計	事業費		276,000	国民健康保険事業	867	1,206	土地開発基金現在高	-	-
うち人件費		-	-	-	97.9 % (98.3 %)	経常収支比率	業簡易水道等上水道		56,000	国民健康保険事業	92	-	徴収率	99.3	96.9
内うち補助単独費		318,372	3.8	13,428	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	その他		77,168	国民健康保険事業	425	-	市町村住民税	99.3	97.6
うち単独費		341,255	4.1	68,383	5,813,565 千円	歳入一般財源等	その他		259,772	国民健康保険事業	425	-	純固定資産税	99.2	95.9
災害復旧事業費		67,889	0.8	-	-	歳入一般財源等	その他		259,772	国民健康保険事業	425	-	純固定資産税	99.2	95.9
損失業対策事業費		-	-	-	-	歳入一般財源等	その他		259,772	国民健康保険事業	425	-	純固定資産税	99.2	95.9
歳入合計		8,332,606	100.0	5,591,868	5,813,565 千円	歳入一般財源等	その他		259,772	国民健康保険事業	425	-	純固定資産税	99.2	95.9

令和5年度 決算状況				人口		令和2年国調 平成27年国調		17,763人 18,918人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1								
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率							
				増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率							
歳入の状況（単位：千円・％）										市町村税の状況（単位：千円・％）										歳入歳出総額引													
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）					
地方譲与税				3,009,302		18.3		3,009,302		31.7		普通税				3,002,857		99.8		低開炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引		16,406,892		16,233,700							
地方交付税				294,868		1.8		294,868		3.1		法定普通税				3,002,857		99.8		旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額引		16,073,488		15,919,098							
配当割交付金				11,364		0.1		11,364		0.1		市町村民税				920,449		30.6		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		翌年度に繰越すべき財源		75,720		96,177							
株式等譲渡所得割交付金				12,485		0.1		12,485		0.1		内個人均等割				30,776		1.0		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		実質収支		257,684		218,425							
分離課税所得割交付金				466,999		2.8		466,999		4.9		所得割				702,968		23.4		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		単年度収支		39,259		-209,889							
ゴルフ場利用税交付金				17,051		0.1		17,051		0.2		法人均等割				68,874		2.3		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		積立償還金		110,973		215,891							
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		法人税割				117,831		3.9		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		-		-							
自動車取得税交付金				3,091		0.0		3,091		0.0		固定資産税				1,861,369		61.9		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		積立金取崩し額		-		-							
軽油引取税交付金				35,800		0.2		35,800		0.4		うち純固定資産税				1,859,710		61.8		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		実質単年度収支		150,232		6,002							
自動車税環境性能割交付金				55,430		0.3		55,430		0.6		軽自動車税				90,852		3.0		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
法人事業税交付金等				90,200		0.5		90,200		1.0		市町村たばこ税				130,187		4.3		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一般職員		250		821,000		3,284					
内地方特例交付金				10,343		0.1		10,343		0.1		鉱産税				-		-		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		うち消防職員		57		164,502		2,886					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				79,857		0.5		79,857		0.8		特別土地保有税				-		-		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		教育公務員		3		12,057		4,019					
地方交付税				6,044,331		36.8		5,493,612		57.9		法定外普通税				-		-		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		臨時職員		-		-		-					
内普通交付税				5,493,612		33.5		5,493,612		57.9		目的税				6,445		0.2		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		等臨計		253		833,057		3,293					
内特別交付税				550,719		3.4		-		-		法定目的税				6,445		0.2		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		内入湯税				6,445		0.2		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		議員公務災害		○し尿処理○		市区町村長		1		26.04.01		7,300	
(一般財源計)				10,041,803		61.2		9,491,084		100.0		事業所税				-		-		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		非常勤公務災害		○ごみ処理○		副市区町村長		1		26.04.01		6,020	
交通安全対策特別交付金				2,675		0.0		2,675		0.0		都市計画税				-		-		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		退職手当		○火葬場×		教		1		26.04.01		5,710	
分担金・負担金				30,248		0.2		-		-		水利地益税等				-		-		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		事務機共同		×常備消防×		議会		1		24.09.21		2,930	
手数料				15,270		0.1		-		-		法定外目的税				-		-		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		税務事務		×小学校×		議会副議長		1		24.09.21		2,460	
国庫支出金				1,950,649		11.9		-		-		旧法による税				-		-		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		老人福祉		×中学校×		議会		10		24.09.21		2,210	
国有提供交付金				-		-		-		-		合				3,009,302		100.0		山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		伝染病		×その他○									
(特別区財調交付金)				-		-		-		-										山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													
都道府県支出金				1,677,782		10.2		-		-										山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													
財産収 入 金				62,651		0.4		-		-										山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													
繰入 金				199,844		1.2		-		-										山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													
繰越 金				158,066		1.0		-		-										山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													
繰上 金				314,602		1.9		-		-										山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													
諸 方 債				278,398		1.7		276		0.0										山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													
うち減収補填債(特例分)				1,506,526		9.2		-		-										山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													
うち臨時財政対策債				49,626		0.3		-		-										山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													
歳 入 合 計				16,406,892		100.0		9,494,035		100.0										山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）										区分										令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,147,312		3,120,568			
人件費				2,595,920		16.2		2,439,523		2,300,266		24.1		区 <td colspan="2">(A)<td colspan="2">構成比<td colspan="2">(A)のうち<td colspan="2">(A)の<td colspan="2">基準財政収入額</td><td colspan="2">8,640,924</td><td colspan="2">8,661,930</td></td></td></td></td>				(A) <td colspan="2">構成比<td colspan="2">(A)のうち<td colspan="2">(A)の<td colspan="2">基準財政収入額</td><td colspan="2">8,640,924</td><td colspan="2">8,661,930</td></td></td></td>		構成比 <td colspan="2">(A)のうち<td colspan="2">(A)の<td colspan="2">基準財政収入額</td><td colspan="2">8,640,924</td><td colspan="2">8,661,930</td></td></td>		(A)のうち <td colspan="2">(A)の<td colspan="2">基準財政収入額</td><td colspan="2">8,640,924</td><td colspan="2">8,661,930</td></td>		(A)の <td colspan="2">基準財政収入額</td> <td colspan="2">8,640,924</td> <td colspan="2">8,661,930</td>		基準財政収入額		8,640,924		8,661,930			
うち職員給与				1,625,903		10.1		1,495,676		-		-		議会会費				78,429		0.5		-		78,429		基準財政需要額		3,955,372		3,927,443			
扶助費				2,251,464		14.0		931,846		646,877		6.8		総務費				2,511,790		15.6		64,005		1,946,738		標準税収入額		9,498,610		9,517,854			
公債費				2,122,958		13.2		2,090,385		2,090,385		21.9		民生費				3,841,945		23.9		16,800		2,224,035		財政力指数		0.35		0.35			
内元利償還金				2,076,683		12.9		2,044,110		2,044,110		21.4		衛生費				1,288,554		8.0		53,233		907,135		実質収支比率(%)		2.7		2.3			
一時借入金				46,133		0.3		46,133		46,133		0.5		労働費				6,110		0.0		-		110		公債費負担比率(%)		18.9		18.9			
訳一時的借入金				142		0.0		142		142		0.0		農林水産業費				1,666,383		10.4		193,678		946,207		健全実質赤字比率(%)		-		-			
(義務的経費計)				6,970,342		43.4		5,461,754		5,037,528		52.8		商工費				314,882		2.0		8,580		225,603		断全連結実質赤字比率(%)		-		-			
物件維持補修費				2,135,379		13.3		1,520,584		1,255,692		13.2		土木費				1,315,438		8.2		352,225		788,758		比率化将来負担比率(%)		12.2		12.9			
補助費等				2,237,675		13.9		1,489,289		699,622		7.3		消防費				951,953		5.9		341,529		605,366		率化将来負担比率(%)		37.0		47.1			
うち一部事務組合負担金				226,731		1.4		226,237		216,487		2.3		教育費				1,570,853		9.8		520,687		909,414		積立金減価		1,490,857		1,379,884			
繰出 金				1,780,863		11.1		1,604,810		1,261,745		13.2		災害復旧費				404,193		2.5		-		15,513		現在高特定目的		274,661		233,495			
積立 金				548,964		3.4		157,993		-		-		公債費				2,122,958		13.2		-		2,090,385		地方債現在高		2,013,605		1,772,804			
投資・出資金・貸付金				13,740		0.1		4,800		-		-		諸支出金				-		-		-		-		地		12,364,061		12,934,218			
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		前年度繰上充用金				-		-		-		-		債		946,380		1,408,901			
投資的経費				1,954,930		12.2		210,301		8,526,856		89.3%		歳入一般財源等				2,016,892		100.0		1,550,737		10,737,693		債務負担行為額(支出予定額)		1,285,530		1,191,862			
うち人件費				-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計				2,016,892		100.0		1,550,737		10,737,693		償還率		-		-			
普通建設事業費				1,550,737		9.6		194,788		89.3%		(89.8%)		営下水				691,406		33.3		国民健康保険事業		20,028		収益実収入		-		-			
うち補助				364,062		2.3		36,971		89.3%		(89.8%)		事上水道				172,300		24.3		加入世帯数(世帯)		6,058		土地開発基金現在高		-		-			
うち単独				1,117,426		7.0		153,380		89.3%		(89.8%)		業病院				63,729		7.3		被保険者数(人)		3,334		徴収率		99.4		97.3			
災害復旧事業費				404,193		2.5		15,513		89.3%		(89.8%)		等工業用水道				212,987		30.6		被保険者数(人)		105		合		99.3		97.1			
損失業対策事業費				-		-		-		89.3%		(89.8%)		へ国民健康保険				876,470		41.5		1人当り		429		市町村民税		99.1		97.0			
歳 出 合 計				16,073,488		100.0		10,737,693		11,071,097		89.3%		出のその他				876,470		41.5		被保険者数(人)		429		純固定資産税		99.5		97.3			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	7,158人 7,992人 -10.4%	43.11km ² 166人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-2																											
								令和6.1.1	6,908人	6,689人	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		4311																												
								令和5.1.1	6,022人	6,851人	第1次	487	523	広島県		大崎上島町	地方交付税種地																											
歳入の状況（単位：千円・％）								増減率	-1.6%	-2.4%	第2次	15.5	14.6				2-1																											
								増減率			第3次	23.0	29.6																															
								増減率				1,934	2,000																															
								増減率				61.5	55.8																															
歳入の状況（単位：千円・％）											指定団体等 の指定状況		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）																													
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）				収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	繰立金取崩し額	実績単年度収支	7,800,225	8,222,612	7,562,598	7,806,580	237,627	416,032	56,872	24,152	180,755	391,880	-211,125	171,668	201,019	297,642	-	-	250,000	-260,106	469,310
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）																																				

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	15,125人 16,337人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-O							
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	14,841人 15,167人 -2.1%	14,497人 14,856人 -2.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	34		4621	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,970 24.9	2,117 25.0	広島県		世羅町									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	1,639 20.7	1,807 21.4	第3次	4,310 54.4	4,537 53.6	区分			令和5年度（千円）	令和4年度（千円）					
地方譲与税		1,991,270	15.3	1,991,270	27.4				市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			歳入総額	13,019,544			12,301,378					
地方交付金		208,446	1.6	208,446	2.9				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	12,603,778			11,663,796				
配当割交付金		9,057	0.1	9,057	0.1				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	86,110			185,000				
株式等譲渡所得割交付金		9,963	0.1	9,963	0.1				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年実質収支	329,656			452,582				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上立金	-122,926			84,414				
地方消費税交付金		373,679	2.9	373,679	5.1				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	10,455			10,454				
ゴルフ場利用税交付金		5,938	0.0	5,938	0.1				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	-			-				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実績単年度収支	305,000			74,000				
自動車取得税交付金		2,591	0.0	2,591	0.0				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	20,868				
軽油引取税交付金		-	-	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職員	178	567,286	-	3,187				
自動車税環境性能割交付金		30,019	0.2	30,019	0.4				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち消防職員	-	-	-	-				
法人事業税交付金		36,170	0.3	36,170	0.5				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち技能労務員	1	*	*	*				
地方特例交付金等		14,641	0.1	14,641	0.2				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教職等	-	-	-	-				
内地方特例交付金		7,579	0.1	7,579	0.1				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	臨時職員計	-	-	-	-				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		7,062	0.1	7,062	0.1				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等合	178	567,286	-	3,187				
地方交付税		4,907,351	37.7	4,560,293	62.7				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラ	ス			パイ	レス	指数	96.0	
内普通交付税		4,560,293	35.0	4,560,293	62.7				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	3,187			
内特別交付税		347,058	2.7	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,000	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,950	
(一般財源計)		7,589,827	58.3	7,242,769	99.6				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	×	教養	1	29.02.03	5,480	
交通安全対策特別交付金		2,298	0.0	2,298	0.0				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	2.10.31	3,140	
分担金・負担金		109,426	0.8	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小中学校	×	議会議長	1	2.10.31	2,580	
使手数料		97,959	0.8	5,422	0.1				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	2.10.31	2,410	
国庫支出金		24,049	0.2	1,248	0.0				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他	○					
国有提供交付金(特別区財調交付金)		1,437,449	11.0	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
都道府県支出金		-	-	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
都道府県産附入金		1,080,713	8.3	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
繰入金		98,077	0.8	12,714	0.2				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
繰越金		61,636	0.5	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
繰越金		377,729	2.9	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
繰越金		407,582	3.1	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
諸地方債		150,421	1.2	6,667	0.1				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
うち減収補填債(特例分)		1,582,378	12.2	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
うち臨時財政対策債		-	-	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
歳入合計		36,178	0.3	-	-				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
		13,019,544	100.0	7,271,118	100.0				区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×									
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,151,882	2,118,760								
人件費		1,714,970	13.6	1,530,865	1,429,791	19.6	議会費			87,838	0.7	583	87,838	基準財政需要額	6,723,234	6,681,758								
うち職員		1,000,544	7.9	866,417	-	-	総務費			1,917,444	15.2	543,464	1,126,268	標準税収入額等	2,681,276	2,643,294								
扶公		1,857,715	14.7	838,986	510,415	7.0	民生費			3,397,597	27.0	19,775	2,161,858	標準財政規模	7,277,747	7,286,266								
公債費		1,377,268	10.9	1,369,282	1,369,282	18.7	衛生費			1,489,471	11.8	116,803	1,145,370	財政力指数	0.32	0.32								
内元利償還金		1,360,885	10.8	1,353,033	1,353,033	18.5	労働費			10,000	0.1	-	10,000	実質収支比率(%)	4.5	6.2								
元利償還金		16,383	0.1	16,249	16,249	0.2	農林水産業費			1,080,232	8.6	114,613	571,061	公債費負担比率(%)	15.4	16.0								
一時借入金		-	-	-	-	-	商工費			263,659	2.1	15,731	247,752	健全率化	-	-								
(義務的経費計)		4,949,953	39.3	3,739,133	3,309,488	45.3	土木費			1,231,151	9.8	684,805	634,819	健全率化	-	-								
維持補修費		1,619,147	12.8	1,269,622	1,126,406	15.4	消防費			475,756	3.8	39,971	430,325	健全率化	-	-								
維持補修費		263,691	2.1	182,725	182,725	2.5	教育費			1,243,581	9.9	552,741	674,872	健全率化	-	-								
補助費		2,488,426	19.7	1,940,210	1,471,634	20.1	災害復旧費			29,781	0.2	-	12,199	健全率化	-	-								
うち一部事務組合負担金		44,784	0.4	44,784	44,784	0.6	公債費			1,377,268	10.9	-	1,369,282	健全率化	-	-								
繰出立金		963,748	7.6	821,746	813,137	11.1	諸支出金			-	-	-	-	健全率化	-	-								
繰出立金		178,346	1.4	35,607	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	健全率化	-	-								
投資・出資金・貸付金		22,200	0.2	10,000	-	-	歳出合計			12,603,778	100.0	2,088,486	8,471,644	健全率化	-	-								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計			12,603,778	100.0	2,088,486	8,471,644	健全率化	-	-								
投資的経費		2,118,267	16.8	472,601	6,903,390千円	94.5%	歳出合計			12,603,778	100.0	2,088,486	8,471,644	健全率化	-	-								
うち人件費		9,802	0.1	9,704	94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
内普通建設事業費		2,088,486	16.6	460,402	94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
うち補助単独費		332,678	2.6	39,384	94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
うち単独費		1,658,460	13.2	356,630	94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
災害復旧事業費		29,781	0.2	12,199	94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
失業対策事業費		-	-	-	94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
歳入合計		12,603,778	100.0	8,471,644	94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
					94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
					94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
					94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
					94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
					94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
					94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
					94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
					94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
					94.5% (94.9%)	-	歳入一般財源等			8,887,410千円				健全率化	-	-								
					94.5% (94.9%)																			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	面積 人口密度	8,250人 9,217人 -10.5%	381.98km ² 22人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-0
歳入の状況（単位：千円・％）									市町村税の状況（単位：千円・％）	指定団体等の 指定状況	第1次 第2次 第3次	1,057 24.6 985 23.0 2,248 52.4	1,334 28.2 1,069 22.6 2,329 49.2	広島県		神石高原町		地方交付税種地	2-1
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		令和5年度（千円）						令和4年度（千円）					
地方譲与税	937,380	7.3	937,380	15.0															
地方交付金	270,563	2.1	270,563	4.3															
配当割交付金	343	0.0	343	0.0															
株式等譲渡所得割交付金	4,525	0.0	4,525	0.1															
株式等譲渡所得割交付金	5,085	0.0	5,085	0.1															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-															
地方消費税交付金	198,777	1.5	198,777	3.2															
ゴルフ場利用税交付金	5,628	0.0	5,628	0.1															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-															
自動車取得税交付金	3,103	0.0	3,103	0.0															
軽油引取税交付金	-	-	-	-															
自動車税環境性能割交付金	35,950	0.3	35,950	0.6															
法人事業税交付金等	17,674	0.1	17,674	0.3															
地方特例交付金	6,233	0.0	6,233	0.1															
内地方特例交付金	3,296	0.0	3,296	0.1															
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,937	0.0	2,937	0.0															
地方交付税	5,203,012	40.5	4,765,736	76.2															
内普通交付税	4,765,736	37.1	4,765,736	76.2															
内特別交付税	437,276	3.4	-	-															
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-															
(一般財源計)	6,688,273	52.1	6,250,997	99.9															
交通安全対策特別交付金	1,915	0.0	1,915	0.0															
分担金・負担金	7,638	0.1	-	-															
使用手数料	102,751	0.8	1,383	0.0															
国庫支出金	63,340	0.5	87	0.0															
国庫提供交付金	1,057,481	8.2	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	720,512	5.6	-	-															
都道府県収入金	91,368	0.7	2,343	0.0															
繰入金	819,573	6.4	-	-															
繰越金	1,517,909	11.8	-	-															
繰上金	354,838	2.8	-	-															
諸地方債	157,117	1.2	891	0.0															
うち減収補填債（特例分）	1,261,100	9.8	-	-															
うち臨時財政対策債	-	-	-	-															
歳入合	24,800	0.2	-	-															
歳入合	12,843,815	100.0	6,257,616	100.0															

性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	1,272,234	1,204,356	
人	件	1,401,364	11.6	1,272,864	1,077,523	17.2	議会費	78,290	0.6	-	78,290	6,037,970	6,083,347	6,037,970		6,083,347	
うち職員	員	816,667	6.7	732,987	-	-	総務費	2,670,057	22.0	106,125	1,425,388	1,545,636	1,458,964	1,545,636		1,458,964	
扶公	助費	540,854	4.5	149,394	147,390	2.3	民生費	2,664,608	22.0	634,419	1,468,619	6,336,251	6,394,194	6,336,251		6,394,194	
内元利償還金	金	1,210,577	10.0	1,206,997	1,243,649	19.8	衛生費	1,757,473	14.5	236,594	936,401	0.20	0.20	0.20		0.20	
訳一時借入金	金	36,808	0.3	36,652	1,206,997	19.2	労働費	-	-	-	-	10.2	5.6	10.2		5.6	
(義務的経費計)		3,189,603	26.3	2,665,907	2,468,562	39.3	農林水産業費	985,621	8.1	275,837	576,679	15.0	15.9	15.0		15.9	
維持補修費	費	2,301,510	19.0	1,654,792	1,213,973	19.3	商工費	302,088	2.5	10,527	257,379	-	-	-		-	
補助費	費	98,997	0.8	76,025	63,550	1.0	土木費	793,424	6.5	660,065	353,711	6.2	6.0	6.2		6.0	
うち一部事務組合負担金	金	2,755,799	22.7	1,427,942	699,963	11.1	消防費	391,174	3.2	1,233	387,765	-	-	-		-	
繰立金	金	750,550	6.2	659,813	277,103	4.4	教育費	921,376	7.6	262,783	620,910	5,141,591	5,254,800	5,141,591		5,254,800	
投資・出資金・貸付金	金	318,463	2.6	318,463	654,270	10.4	災害復旧費	302,791	2.5	-	240,221	109,581	83,250	109,581		83,250	
繰上金	金	492,854	4.1	307,173	-	-	公債費	1,247,385	10.3	-	1,243,649	5,210,250	5,856,558	5,210,250		5,856,558	
投資・出資金・貸付金	金	34,600	0.3	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	12,195,693	12,145,169	12,195,693		12,145,169	
前年度繰上充用金	金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-		-	
投資的経費	費	2,490,374	20.6	797,360	5,100,318千円		歳出合計	12,114,287	100.0	2,187,583	7,589,012	2,664,295	2,455,763	2,664,295		2,455,763	
うち人件費	費	74,470	0.6	73,282	経常経費充当一般財源等計		繰公	1,297,348	会国民健康保険	実質収支	67,714	徴収率	計	99.4	98.1	99.6	98.5
内普通建設事業費	費	2,187,583	18.1	557,139	経常収支比率		営病院	369,515	計	再差引収支	57,546	率年・計	市町村民税	99.3	98.6	99.6	99.0
うち補助	助	566,504	4.7	87,644	81.2%（81.5%）		事簡易水道	177,283	の被保険者数（人）	加入世帯数（世帯）	1,165	率年・計	純固定資産税	99.4	97.7	99.5	98.0
うち単独	独	1,599,453	13.2	467,521	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）		業下水道	119,260	状況	被保険者数（人）	1,689	率年・計	純固定資産税	99.4	97.7	99.5	98.0
災害復旧事業費	費	302,791	2.5	240,221	歳入一般財源等		等宅地造成	5,095	況	被保険者1人当り	412	率年・計	純固定資産税	99.4	97.7	99.5	98.0
失業対策事業費	費	-	-	-	歳入一般財源等		へ国民健康保険	84,753	況	被保険者1人当り	412	率年・計	純固定資産税	99.4	97.7	99.5	98.0
歳入合	計	12,114,287	100.0	7,589,012	8,318,540千円		出その他	541,442	況	被保険者1人当り	412	率年・計	純固定資産税	99.4	97.7	99.5	98.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）